

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 みすずコーポレーション							
代表者名	氏名	塚田 裕一	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野市大字若里1606番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	09 食料品製造業						
主たる事業の概要	凍豆腐・油揚・加工食品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	15166	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	25	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

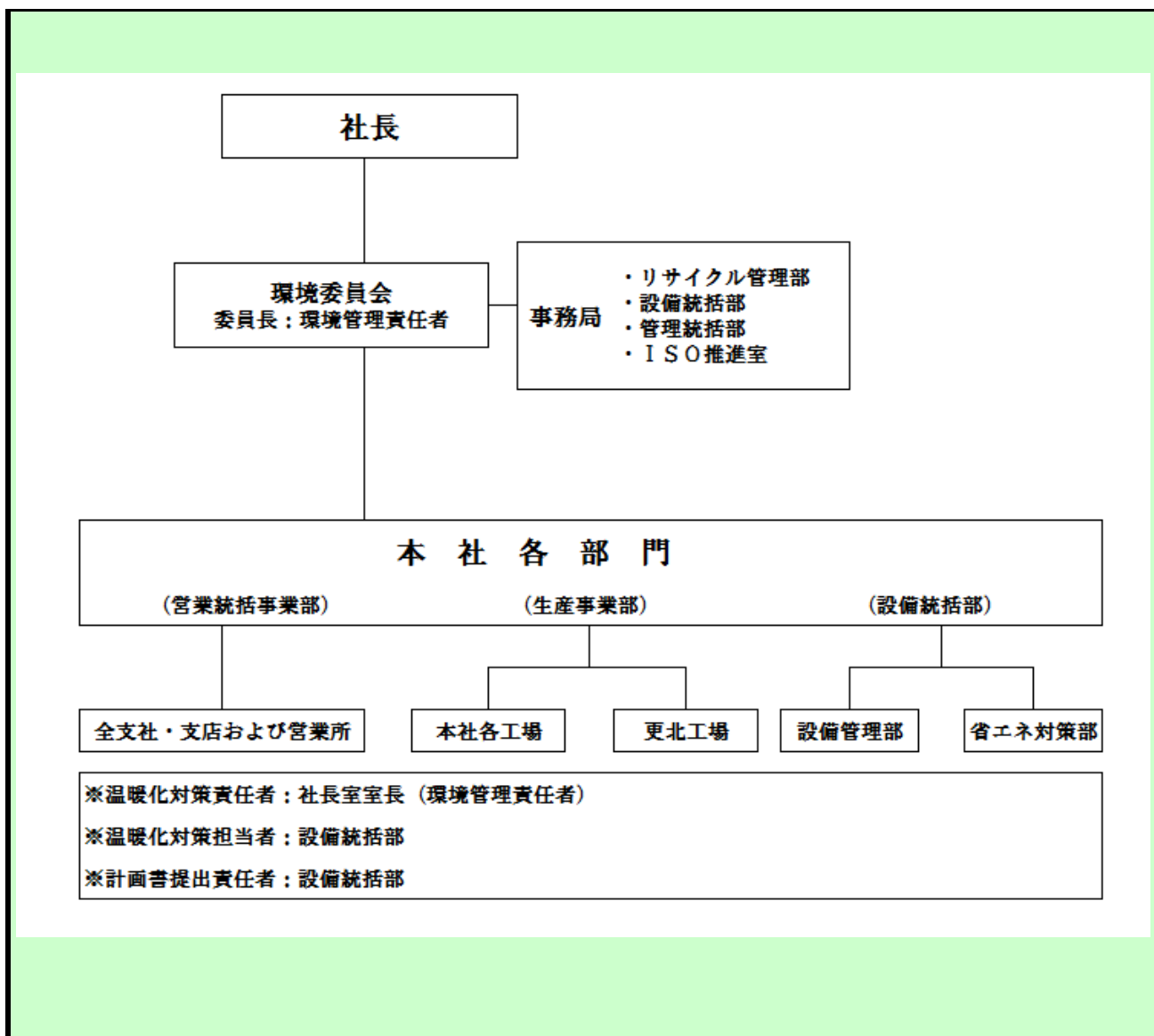
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.misuzu-co.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

自然のめぐみを生かし、便利で豊かな食生活を創造する企業として、省資源・省エネルギー・資源循環・地球環境保全に努めます。また、エコアクション21に基づく環境を定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	30,312	t-CO ₂	生産量	967	単位	百万枚	
25年度	調整後排出量	26,771	t-CO ₂	基準原単位	31.34	t-CO ₂ /	百万枚	
目標年度	目標排出量	30,007	t-CO ₂	目標原単位	30.40	t-CO ₂ /	百万枚	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	近年生産量が増加傾向（過去3年で103%増）にあるため、目標排出量は3年間で約1%削減とした。 原単位においては年1%削減を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	102.1	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備等の保安全管理	26	1		
2	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	26	1		
3	エネ起	329999 省エネトラップ更新・採用	28	150		
4	エネ起	320351 蒸気配管の断熱	28	30		
5	エネ起	320402 蒸気ドレンをボイラ給水に利用	26	100		
6	エネ起	その他 保冷库等冷凍機効率運転	26	60		
7	エネ起	360703 エアコンプレッサ圧力見直し	26	15		
8	エネ起	360799 油圧ポンプインバーター化	26	40		
9	エネ起	360799 真空ポンプインバーター化	28	10		
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3541				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	28,892						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	1,420						
合計	2	30,312						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	25			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	ノーマイカーデー2回/年実施。2013年6月・10月実施 合計26名参加 マイカー通勤率83%
公共交通機関の利用促進	原則4km未満者は自転車・バイク利用。自転車・バイク利用者には2km以上から通勤手当支給。駐輪場2012年 分増設
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	受注処理のEDI化、物流業者とのデータオンライン化 鉄道コンテナの活用、チャーター便積載率の向上

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2009年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	食品廃棄物、可燃ごみ・廃プラ廃棄量削減
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・バイオマス発電設備導入 ・蒸気駆動式エアーコンプレッサー導入	600
その他		